

# Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

 株式会社 **日本エム・ディ・エム**

株 主 の 皆 様 へ  
(第34期 決算報告)

平成17年6月1日から平成18年5月31日まで



代表取締役社長 **東 健一**

株主の皆様には、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第34期決算報告（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績は、売上高12,901百万円（前期比3.7%減）、経常利益868百万円（同59.7%減）、当期純利益60百万円（同93.6%減）と当初の見通しを下回ることとなりました。

新商品の寄与や脊椎固定器具分野の伸びはあったものの、

主力の骨接合材料分野が既存商品の競争激化などにより引き続き低迷したことに加え、米国における販売が人工関節の新製品発売の遅れなどにより低迷したことが主な要因です。また改正薬事法に対応すべく財務処理上の確認を行った結果、従来、販売在庫としてきた医療工具類は、販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し、たな卸資産から固定資産として1,419百万円の振替を実施しました。これにより当連結会計年度に仕入れた医療工具類3,384百万円についても固定資産に計上しました。固定資産の増加等により販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は前期比968百万円増加し1,862百万円となりました。また、再滅菌不可能な滅菌製品に対する評価損62百万円を売上原価に、医療工具等の固定資産除却損402百万円を特別損失にそれぞれ計上しています。

今期は平成18年4月に医療費抑制に向けた償還価格の改定が行われました。当社への影響は約6.7%の引下げとなると予想されます。償還価格の影響はあるものの、骨接合材料での新商品の発売、脊椎固定器具の拡大、米国での人工関節及び脊椎固定器具における新製品の投入、さらには日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売開始等が見込まれており、業績の回復が図られるものと期待しています。株主の皆様の一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

### Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

#### Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

#### Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

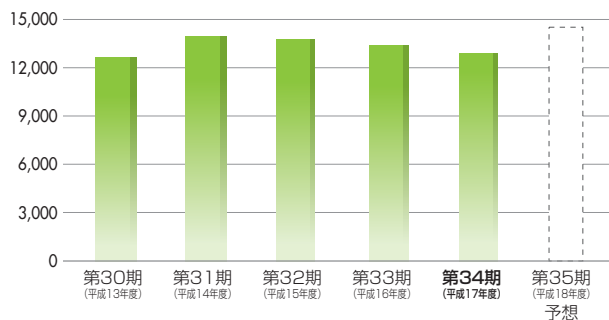
#### Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

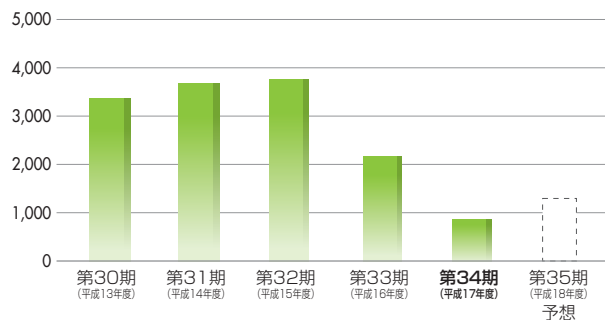
# 連結業績ハイライト

## Financial Highlights

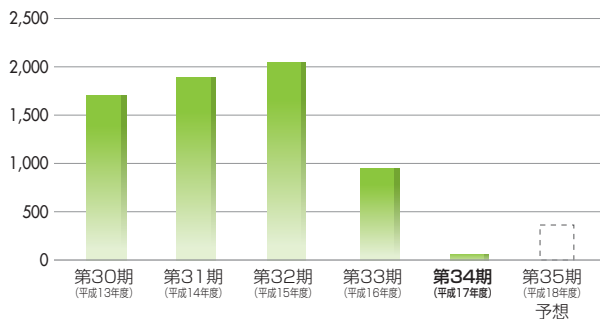
### 売上高 (百万円)



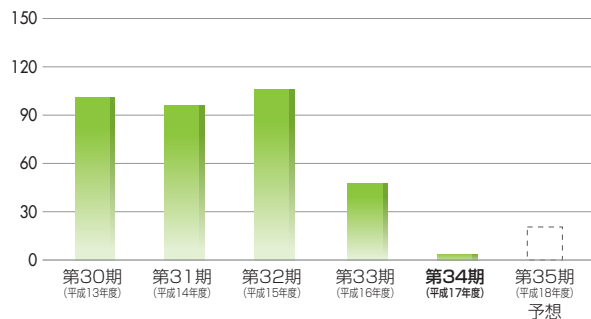
### 経常利益 (百万円)



### 当期純利益 (百万円)



### 1株当たり当期純利益 (円)



## 連結

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
売上高 (百万円)	12,658	13,944	13,736	13,391	12,901
経常利益 (百万円)	3,367	3,667	3,763	2,157	868
当期純利益 (百万円)	1,705	1,885	2,041	943	60
総資産 (百万円)	23,677	23,487	23,023	26,908	29,305
純資産 (百万円)	9,833	11,192	12,520	13,015	13,192
自己資本比率 (%)	41.7	47.7	54.4	48.4	45.0
1株当たり当期純利益 (円)	101.26	95.84	106.38	47.51	3.25
1株当たり純資産 (円)	586.67	598.24	672.11	699.26	712.31
ROE (%)	18.7	17.9	17.2	7.4	0.5
ROA (%)	15.6	15.6	16.2	8.6	3.1



ヒップスクリュー



人工関節

### ● 営業概況

当連結会計年度の整形外科材料市場においては、高齢化による安定的な市場拡大が継続しているものの、外資系企業の攻勢による競争激化が一段と顕著になるなど厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社は積極的なアライアンス戦略により、整形外科分野における取扱商品の充実を進めております。

当連結会計年度における売上高は、新商品の順調な寄与や脊椎固定器具分野での堅調な伸びはあったものの、主力の骨接合材料が既存商品の競争激化などにより引き続き低迷したことや米国販売が人工関節の新製品発売の遅れなどにより低迷したことから減収となりました。

また、医療工具類について、たな卸資産から固定資産に1,419百万円の振替を実施するとともに、当連結会計年度に仕入れた医療工具類3,384百万円についても固定資産に計上する等、減価償却費が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,901百万円（前期比3.7%減）、経常利益は868百万円（同59.7%減）、当期純利益は60百万円（同93.6%減）となりました。

### ● 品目別の状況

#### ■ 骨接合材料

骨接合材料は、既存商品の競争激化により引き続き低迷し、売上高7,568百万円（前期比9.4%減）となりました。

#### ■ 人工関節

自社製品である人工関節は、日本、北米ともに堅調に推移し、売上高3,862百万円（前期比5.1%増）となりました。

#### ■ 脊椎固定器具

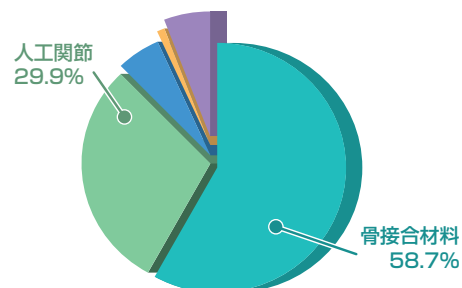
脊椎固定器具は、平成16年12月より販売開始したAbbott Spine社（米国）商品が国内売上に大きく寄与したものの、米国販売が低迷したことにより、売上高536百万円（前期比15.1%減）となりました。

### ● 品目別連結売上高

単位：百万円

	第34期(当期) (対前期増減率)	第33期(前期)
■ 骨接合材料	7,568 (9.4%減)	8,356
■ 人工関節	3,862 (5.1%増)	3,674
■ 脊椎固定器具	536 (15.1%減)	631
■ 高周波手術装置	118 (11.1%増)	106
■ その他	816 (31.0%増)	623
合計	12,901 (3.7%減)	13,391

### ● 品目別連結売上高構成比(第34期)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト



高周波手術装置（EMFシステム）

## ●所在地別セグメントの状況

### 【日本】

脊椎固定器具等は好調に推移したものの、骨接合材料が既存商品の低迷により前期比9.4%減収と低迷したことや人工関節も膝関節は堅調な伸びにあるもののセメントタイプが苦戦し前期比1.8%増と伸び悩んだことが大きく影響し国内売上高は減収となりました。減収要因に加え、減価償却負担の増加により販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,923百万円（前期比2.9%減）、営業利益は1,040百万円（同58.4%減）となりました。

### 【北米】

人工関節は前期比23.8%増と好調を継続しているものの、脊椎固定器具が競争激化により前期比48.8%減と低迷したことで減収となりました。米国販売が苦戦したことに加え、日本向け輸出も伸び悩んだことにより採算が悪化しました。

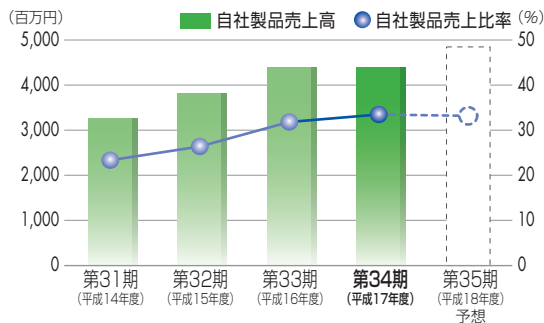
これらの結果、当セグメントの売上高は2,895百万円（前期比5.9%減）、営業利益は285百万円（同65.7%減）となりました。

## ●次期の見通し

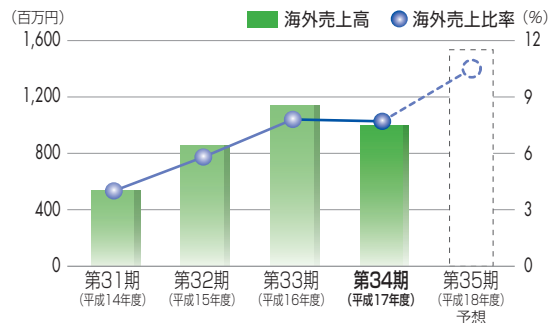
次期の見通しにつきましては、平成18年4月に実施された償還価格の改定の当社への影響は約6.7%の引下げになると予想されます。償還価格の引下げの影響はあるものの、骨接合材料での新商品の発売、脊椎固定器具の拡大、米国での人工関節及び脊椎固定器具の新製品の投入、さらには日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売開始等が見込まれております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,520百万円、経常利益1,295百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

## ●自社製品売上高（連結）



## ●海外売上高（連結）



## 日本メディカルマテリアル株式会社と人工関節の国内販売契約締結

当社は、本年4月に日本メディカルマテリアル株式会社（大阪府）と同社が製造・販売する人工関節の国内販売契約を締結いたしました。

日本メディカルマテリアル株式会社は、人工関節市場で国内トップ企業であると同時にファインセラミックスやチタンなど素材研究に優れ、医療現場で高い信頼性を確保しており、当社において商品ラインアップの充実を含め総合的なメリットが期待できると考えております。

当社は、人工関節分野を第二の収益源として米国子会社Ortho Development Corporation(以下、ODEV社)が開発・製造する人工関節を日本で展開しておりますが、800億円市場といわれる人工関節分野において、米国のデザインングドクターによるODEV社製品と日本製人工関節のパイオニアでもある日本メディカルマテリアル社製品を展開することで、これまで以上に医療現場における幅広いニーズに対応できる体制を確保し、人工

関節市場におけるシェア10%を早期に達成できると考えております。

本年初秋より、地域限定で販売開始する予定で、日本メディカルマテリアル社製人工関節の当社売上高は、初年度3億円を見込んでおります。

### 日本メディカルマテリアル株式会社の概要

代表者	代表取締役社長 中村 昇
所在地	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3-31
設立	平成16年9月1日
資本金	25億円
株主構成	京セラ株式会社77%、株式会社神戸製鋼所23%
従業員	495名（平成18年4月3日現在）
事業概要	人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売 総合医療材料メーカーとしてのその他の事業

## 整形外科領域における事業展開

当社は、整形外科領域において、骨接合材料分野、人工関節分野、脊椎固定器具分野の医療機器を取り扱っております。

1981年	Ace Medical Company（現DePuy Orthopaedics社、米国）の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始により整形外科領域に進出
1994年	米 国 人 工 関 節 メーカー Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）を買収
1996年	ODEV社製人工股関節の国内販売開始

2000年	ODEV社製人工膝関節国内販売開始
2001年	ODEV社製脊椎固定器具国内販売開始
2004年	Spine Next社（現Abbott Spine社、米国）商品の輸入販売開始
2005年	日本特殊陶業社製人工骨補填材の販売開始
2006年	日本メディカルマテリアル社製人工関節の販売開始予定

当社は、積極的なアライアンス戦略により、整形外科分野における取扱商品の充実を推進し、強固で安定した収益基盤の構築を目指しております。

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第34期(当期) 平成18年5月31日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>19,204</b>	<b>19,561</b>
現金及び預金	1,057	887
受取手形及び売掛金	1,725	4,684
たな卸資産	15,034	13,348
繰延税金資産	103	292
為替予約等	391	93
その他	901	276
貸倒引当金	△9	△21
<b>固定資産</b>	<b>10,100</b>	<b>7,347</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,699</b>	<b>5,996</b>
建物及び構築物	857	870
機械装置及び運搬具	270	210
工具器具及び備品	5,303	2,714
土地	2,161	2,159
その他	107	42
<b>無形固定資産</b>	<b>242</b>	<b>304</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,158</b>	<b>1,047</b>
投資有価証券	235	221
繰延税金資産	276	447
為替予約等	403	—
繰延ヘッジ損失	—	82
その他	391	455
貸倒引当金	△147	△159
<b>資産合計</b>	<b>29,305</b>	<b>26,908</b>

	第34期(当期) 平成18年5月31日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>7,529</b>	<b>6,850</b>
支払手形及び買掛金	779	321
短期借入金	5,562	4,705
未払費用	464	486
未払法人税等	148	562
未払金	560	668
繰延ヘッジ利益	—	93
その他	13	12
<b>固定負債</b>	<b>8,583</b>	<b>7,043</b>
長期借入金	7,711	5,768
為替予約等	—	92
その他	872	1,183
<b>負債合計</b>	<b>16,112</b>	<b>13,893</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	—	—
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	1,826
資本剰余金	—	1,411
利益剰余金	—	9,694
その他有価証券評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	—	97
自己株式	—	△24
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>13,015</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>—</b>	<b>26,908</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	12,441	—
資本金	1,826	—
資本剰余金	1,411	—
利益剰余金	9,228	—
自己株式	△25	—
評価・換算差額等	751	—
その他有価証券評価差額金	17	—
繰延ヘッジ損益	464	—
為替換算調整勘定	270	—
少数株主持分	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>13,192</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,305</b>	<b>—</b>

### 連結貸借対照表のポイント

#### 〈資産の部〉

期中において実施した受取手形の流動化により流動資産の「受取手形及び売掛金」が減少した一方、新商品の販売体制構築強化等により流動資産の「たな卸資産」、固定資産の「工具器具及び備品」が増加しております。

#### 〈負債の部〉

課税所得の減少により流動負債の「未払法人税等」が減少した一方、前述の通り、新商品の販売体制構築強化等を目的とした銀行借入による資金調達を実施したことで「短期借入金」、「長期借入金」がそれぞれ増加しております。

#### 〈純資産の部〉

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728百万円となります。



# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第34期(当期)	第33期(前期)
	平成17年 6月 1日から 平成18年 5月31日まで	平成16年 6月 1日から 平成17年 5月31日まで
売上高	12,901	13,391
売上原価	3,367	3,312
売上総利益	9,534	10,079
販売費及び一般管理費	8,402	7,254
営業利益	1,132	2,824
営業外収益	235	20
営業外費用	498	688
経常利益	868	2,157
特別利益	24	—
特別損失	421	178
税金等調整前当期純利益	471	1,978
法人税、住民税及び事業税	411	1,034
当期純利益	60	943

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第34期(当期)	第33期(前期)
	平成17年 6月 1日から 平成18年 5月31日まで	平成16年 6月 1日から 平成17年 5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	△1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	3,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△41
現金及び現金同等物の増減額	195	△292
現金及び現金同等物の期首残高	647	940
現金及び現金同等物の期末残高	842	647

### 連結株主資本等変動計算書 (平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高	1,826	1,411	9,694	△24	12,908	9	—	97	106	—	13,015
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△463		△463						△463
利益処分による 役員賞与の支給			△63		△63						△63
当期純利益			60		60						60
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						8	464	172	644	—	644
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	△466	△0	△467	8	464	172	644	—	177
平成18年5月31日残高	1,826	1,411	9,228	△25	12,441	17	464	270	751	—	13,192

#### 連結損益計算書のポイント

売上高は、主力の骨接合材料や米国販売の脊椎固定器具が低迷したことにより前期比3.7%減収の12,901百万円、販売費及び一般管理費は医療工  
具類の減価償却費の増加により前期比15.8%増加の8,402百万円、営業  
外収益に為替差益194百万円を計上した結果、経常利益は前期比59.7%  
減益の868百万円、当期純利益は前期比93.6%減益の60百万円となりま  
した。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、期中において実施した受取手形の流  
動化等により、1,745百万円となりました。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の販売体制構築強化等に伴う  
医療工器具の取得等により、△3,414百万円となりました。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による資金調達等により、  
1,857百万円となりました。



# 個別財務諸表

## Non-Consolidated Financial Statements

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第34期(当期) 平成18年5月31日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,930	20,041
固定資産	11,813	8,638
有形固定資産	8,081	5,391
無形固定資産	106	108
投資その他の資産	3,624	3,138
資産合計	30,743	28,680
(負債の部)		
流動負債	7,069	6,690
固定負債	8,583	7,043
負債合計	15,652	13,733
(資本の部)		
資本金	—	1,826
資本剰余金	—	1,411
利益剰余金	—	11,724
その他有価証券評価差額金	—	9
自己株式	—	△24
資本合計	—	14,946
負債・資本合計	—	28,680
(純資産の部)		
株主資本	14,608	—
資本金	1,826	—
資本剰余金	1,411	—
利益剰余金	11,396	—
自己株式	△25	—
評価・換算差額等	481	—
その他有価証券評価差額金	17	—
繰延ヘッジ損益	464	—
純資産合計	15,090	—
負債・純資産合計	30,743	—

### 損益計算書

(単位：百万円)

	第34期(当期) 平成17年 6月 1日から 平成18年 5月31日まで	第33期(前期) 平成16年 6月 1日から 平成17年 5月31日まで
売上高	11,923	12,278
売上原価	3,924	3,747
売上総利益	7,999	8,530
販売費及び一般管理費	6,959	6,030
営業利益	1,040	2,499
営業外収益	188	61
営業外費用	291	398
経常利益	937	2,162
特別利益	23	—
特別損失	419	123
税引前当期純利益	540	2,039
法人税、住民税及び事業税	341	919
当期純利益	198	1,119
前期繰越利益	—	2,893
当期未処分利益	—	4,013

### 株主資本等変動計算書

(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
平成17年5月31日残高	1,826	1,411	197	7,513	4,013	△24	14,937	9	—	9	14,946
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△463		△463				△463
別途積立金の積立				1,000	△1,000		—				—
利益処分による役員賞与の支給					△63		△63				△63
当期純利益					198		198				198
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								8	464	472	472
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,000	△1,327	△0	△328	8	464	472	143
平成18年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	2,685	△25	14,608	17	464	481	15,090

# 株式の状況 (平成18年5月31日現在)

## Stock Information

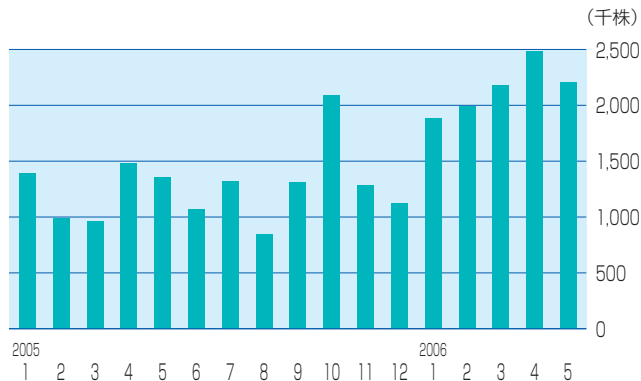
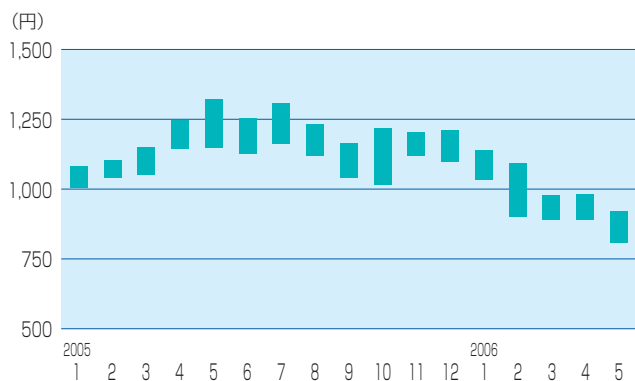
- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 9,943名

### ● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
渡辺 崇史	1,444,800	7.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,315,000	7.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,049,000	5.66
渡辺 康夫	1,012,064	5.46
島崎 一宏	914,102	4.93
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口)	452,200	2.43
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.13
日下部 博	390,529	2.10
渡辺 藍子	309,644	1.67
日本証券金融株式会社	239,700	1.29

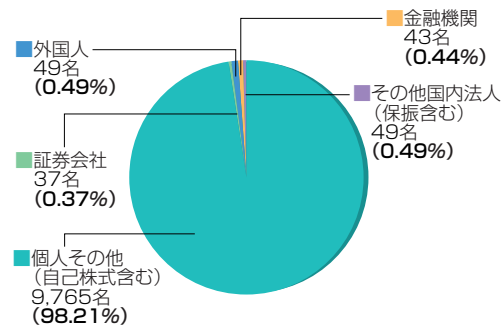
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

### ● 株価・出来高チャート(月足)

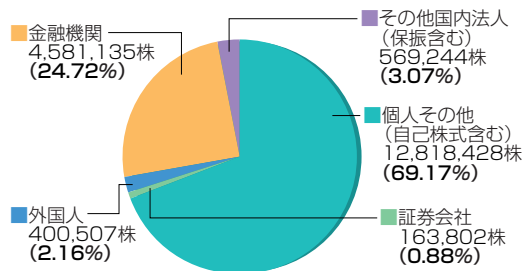


### ● 株主分布状況

#### ● 株主数構成比



#### ● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式11,813株を含みます。  
その他国内法人には保管振替機構100株を含みます。

# 会社の概要 (平成18年5月31日現在)

## Corporate Profile

- **商号** 株式会社日本エム・ディ・エム
- **設立** 昭和48(1973)年5月28日
- **資本金** 18億2,640万円
- **従業員数** 362名 (男性202名・女性160名)
- **事業内容** 医療機器の輸入販売  
国産製品の開発・製造・販売  
全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

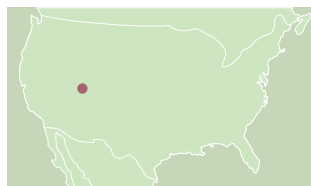
## ● 役員 (平成18年8月18日現在)

代表取締役社長	東 健 一
常務取締役	大 川 正 男
取締役	田 村 裕 一
取締役	沼 田 逸 郎
取締役	仲 平 偉
常勤監査役	小 川 康 貴
監査役	鈴 木 竹 夫
監査役	大 原 秀 三
監査役	野 崎 晃

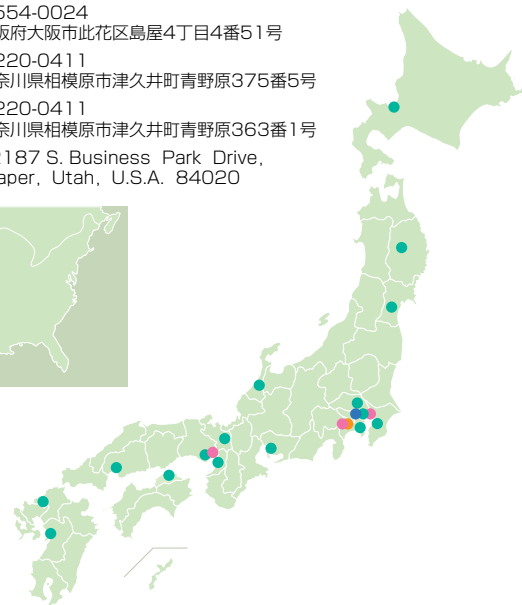
## ● ネットワーク

- 本社** 〒162-0066  
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所** 〒060-0042  
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 盛岡営業所** 〒020-0063  
岩手県盛岡市材木町5番1号
- 仙台営業所** 〒980-0022  
宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
- さいたま営業所** 〒330-0081  
埼玉県さいたま市中央区新都心5番2号
- 千葉営業所** 〒261-0023  
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
- 東京営業所** 〒162-0066  
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 横浜営業所** 〒222-0033  
神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番13号
- 名古屋営業所** 〒464-0858  
愛知県名古屋市中千種区千種1丁目15番1号
- 金沢営業所** 〒920-0027  
石川県金沢市駅西新町2丁目6番4号
- 京都営業所** 〒600-8107  
京都府京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
- 大阪営業所** 〒532-0033  
大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 神戸営業所** 〒650-0021  
兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
- 高松営業所** 〒760-0050  
香川県高松市亀井町8番10号
- 広島営業所** 〒730-0045  
広島県広島市中区鶴見町3番19号

- 福岡営業所** 〒816-0096  
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 熊本営業所** 〒860-0805  
熊本県熊本市桜町1番20号
- 東京商品センター** 〒140-0012  
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター** 〒554-0024  
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号
- 津久井商品センター** 〒220-0411  
神奈川県相模原市津久井町青野原375番5号
- 津久井工場** 〒220-0411  
神奈川県相模原市津久井町青野原363番1号
- O D E V 社** 12187 S. Business Park Drive,  
Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODEV社



## 株 主 メ モ

事 業 年 度 6月1日～翌年5月31日

定 時 株 主 総 会 8月

基 準 日 定時株主総会 8月18日  
期 末 配 当 5月31日

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。  
ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、  
当社ホームページに掲載いたします。  
<http://www.jmdm.co.jp/>

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝3丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝3丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

### お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

経営戦略室 03(3341)6705



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙配合率100%再生紙」を使用しております。